

学科・専攻名

英文学科

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証
【検証結果（全体概要）】

教育課程編成・実施の方針に基づき、広く英語学および英語圏の文化・文学・コミュニケーションについての知見を修得するとともに、実用的な英語力を身につけることができるよう、各科目の関係・順次性を明示した体系的な教育課程を実施している。「科目数・クラス数・非常勤比率の状況」アンケートから、2018 年度の開講科目数 90 から 2020 年度は 79 と年々減少傾向にあるが、選択と集中によるもので、現教員数の 12 という数字を考慮すれば、適切な開講科目数と言える。

非常勤講師比率については、「非常勤比率状況」データより、昨年度の 29.8%から今年度は 28.2%と若干減少している。突起して非常勤講師が多いわけではなく、全体的にはバランスが取れた適切な数と言える。また、英文学科は言うまでもなく外国語に関係した研究分野であり、英語母語話者による指導が必要な科目がどうしても必要であり、また英語の特殊な技能・能力が要求される分野・業種に関する知識・経験については、その分野・業種に精通した専門家による実践的指導が必要となる。このため、学生のニーズや満足度を満たすためには、現状の数の非常勤講師は必要である。開講科目や非常勤講師数については、毎週 1 回の学科会議にて全教員で協議することとしている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証
【検証結果（全体概要）】

2021 年度「卒業時のアンケート」では、在学中の学生が感じる成長度が 90.2% と昨年度とほぼ同数値であるが、全体平均値の 93.1% よりも低値である。その他の点についても厳しい結果が多く見受けられる。例えば、学生が身についたと感じる能力については、専門分野の知識・技術を理解・習得する力が全体平均値よりも低くなっている。さらに、他人に働きかけ巻き込む力、現状を分析し目的や課題を明らかにする力、相手の意見を丁寧に聴く力などにおいても全体平均値より低くなっている。特に残念なのは、これまではゼミでの難しいテーマにチャレンジしたことに自己の成長度を感じる学生数が多かったが、2021 年度はその数値がかなり下回っている点である。

こうした問題点の原因の 1 つとして、コロナ感染拡大による対面授業の激減が考えられる。英文学科では特に言語を通してのコミュニケーション能力向上および文学・英語学・英語教育の専門知識の習得を目指しているが、遠隔授業により教員と学生との学問的な議論が十分に達成されず、学生がプレゼンテーションを行う機会も十分に保てず、学生同士の議論や日常会話さえも容易に達成できなかったことが否定的な影響を与えている。留学プログラムもすべて実施不可能となり、異文化交流の機会がなくなったことも学生のモチベーションを下げることになっている。コロ

ナの影響で、卒論作成のための資料収集すら図書館等で自由に行うことができていない。そのため、ゼミでの研究活動が思うように進まないという悪循環を招いている。こうした点は、今後の大きな課題である。

「PROG 結果」では、リテラシー要素に関して、私立4年制大学3年生の全体平均値と比較すると、本学英文学科3年生の情報収集力、情報分析力、構想力、言語処理能力の平均値は高く、課題発見力の平均値は上回る傾向にある。一方、非言語処理能力の平均値は下回る傾向にある。ただ、国文学科と史学科3年生と比較すれば、上記のいずれの能力においても低い値となっている。今後は、高度な専門的内容を提供しながら、資料を収集する機会を増やし、その内容を整理・理解し、さらに実践的・理論的に応用できる力を育てることが必要である。また、コンピテンシー要素に関して、私立4年制大学3年生の全体平均値と比較すると本学英文学科3年生の親和力、自信創出力、計画立案力、協働力、感情制御力、課題発見力、実践力の平均値はいずれにおいても全体平均値を上回っている。一方、行動持続力については全体平均値を下回る傾向にあり、統率力の平均値も低くなっている。ただ、国文学科と史学科3年生と比較すれば、親和力、協働力、感情制御力、行動持続力の方で上回っており、良好な結果であると判断できる。

「学修行動比較調査」では、授業以外での1週間の勉強時間量（1年生）については1～5時間が38.3%と一番多く、次いで6～10時間が20%であり、昨年度と同じ順位推移が見られる。ただ、今年度は1時間未満が19.2%、ほとんどないが11.7%も占めており、昨年度の12.8%と8%を上回っている。この点を考慮すれば、学生の1週間の勉強量が不十分であることは明らかであり、今後は自主学習の重要性をさらに理解させるとともに、課題等の量と質についても教員間で議論する必要がある。また3年生についても、1～5時間が50%と一番多く、次いで6～10時間が22.2%と上位を占めている。しかし、注目すべきは1時間未満が9.5%、ほとんどないが16.7%と大きな数値を示していることである。ほとんどないについては、昨年度も17.9%と高い数値であった。3年生はゼミでのより専門的・学問的勉強が求められるはずであり、資料収集や文献研究により時間を費やさなければならない。各教員は学生一人一人の研究状況をしっかりと把握し、さらなる徹底した指導を行うことが求められる。具体的な対策として、まずは学科会議にて全教員に上記の現状をより深く受け止めてもらい、毎授業での課題提出、小テストなどの導入について検討する。さらに必要に応じて、各授業における学生の自学学修の時間を調査し、その時間数に基づき課題・レポート・プレゼンテーションの量を調節していく。

「進路・就職」については、昨今現場での即戦力となる人材を求める企業や施設が多いという実情を踏まえ、学生のニーズに合った実践能力を身に付けた人材を育てることを目指している。そのため、英文学科では、学生が自ら問題発見、資料収集、資料分析等ができるように、多角的な視点に立って物事を考えられるように指導している。

「免許・資格取得状況」では、教員免許を取得する学生が2018年度は31人、2019年は19人、2020年度は14人とやや減少傾向にあるが、毎年二桁以上の取得者がいる。英文学科では、英語教育分野の先生を中心に指導法に関する理論と実践の指導を重視している。また、学科内でTOEFLとTOEICの英語検定試験を実施し、学生の英語実用能力の向上および留学促進に努めている。

「休学・退学・留年数」では、一身上の都合、留学、病気などの理由が上位を占める。特に近年は、身体・精神面で不安や疾患を持った学生が増えているように思われる。数字上には表れない潜在的な学生への対応も必要である。今後も引き続き、各教員間で情報を共有し連携をとりながら学生指導にあたりたい。

「授業アンケート調査」については、英文学科から「学生アンケートによる優秀授業賞」の受賞者が出ており、各教員が熱意と責任をもって授業構成や授業内容の工夫に心がけている。今後は個人での「授業アンケート」の検証に留まらず、学科として組織的な検証が必要である。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。
おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

教育課程及びその内容・方法の適切性については、学科会議において、授業評価アンケートや学生生活実態調査、卒業時満足度調査の結果から検証している。また 2～4 回生において受験を義務づけている TOEIC の結果を学科会議で検討し、学修効果を確認するとともに、カリキュラム改革などの議論に活用している。また毎年度、次年度の時間割作成の際に、各科目受講者数の確認、カリキュラムの妥当性、担当者の妥当性などを学科会議で検証している。

学科独自の FD として、TOEIC 演習および TOEFL 演習の担当者会議を開き、授業の進め方、教科書の選定、評価方法などについて意見交換を行うとともに、複数クラス間の内容統一を図った。学科全体としては、新年度のシラバスチェックの機会を利用して、全教員が参加してシラバスの書き方や授業の進め方、評価方法について意見交換を行い、全体の統一を図った。

また、卒業論文の成績を決める学科会議において、各論文の長所・短所ならびに指導上の困難などについて意見交換を行い、各教員の論文指導力の向上を図っている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

教員組織のバランスについて、12 人中、60 歳代が 1 人 (8.3%)、50 歳代が 7 人 (58.3%)、40 歳代が 4 人 (33.3%)、教授が 7 人 (58%)、准教授が 5 人 (42%) であり、全体としてバランスの取れた編成となっている。ただし今後の採用人事では、30 歳代の教員を採用することを考慮することも必要である。非常勤講師依存率については、2019 年度から実施の新カリキュラムにおいて科目の削減・整理を行い、依存率を抑えることができています。

カリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、英語学、英米文学および異文化理解・英語教育で構成されるカリキュラムに対し、それぞれを研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。